

損益の状況

◆粗利益

(単位:千円)

項目	平成28年度	平成29年度
資金運用収益	5,415,151	5,251,450
資金調達費用	643,066	595,519
資金運用収支	4,772,084	4,655,930
役務取引等収益	358,940	355,198
役務取引等費用	322,384	304,474
役務取引等収支	36,555	50,723
その他業務収益	109,682	100,711
その他業務費用	12,841	938
その他業務収支	96,841	99,772
業務粗利益	4,905,481	4,806,427
業務粗利益率	1.61%	1.47%

(注) 1. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成28年度・平成29年度費用はともありません。)を控除して表示しております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

◆役務取引の状況

(単位:千円)

項目	平成28年度	平成29年度
役務取引等収益	358,940	355,198
受入為替手数料	116,901	115,483
その他の受入手数料	86,440	87,224
その他の役務収益	155,598	152,489
役務取引等費用	322,384	304,474
支払為替手数料	55,327	54,917
その他の支払手数料	1,018	1,013
その他の役務費用	266,039	248,543
役務取引等利益	36,555	50,723

◆運用勘定・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位:百万円)

項目	平成28年度			平成29年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	303,680	5,415	1.78%	325,344	5,251	1.61%
うち貸出金	193,894	4,774	2.46%	196,947	4,670	2.37%
うち預け金	57,840	112	0.19%	78,961	111	0.14%
うち有価証券	51,402	503	0.98%	48,891	445	0.91%
資金調達勘定	291,791	643	0.22%	312,966	595	0.19%
うち預金積金	285,843	640	0.22%	298,921	593	0.19%
うち借入金	5,779	0	0.00%	13,864	—	0.00%

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成28年度2百万円、平成29年度2百万円)を控除して表示しております。
なお、金銭信託等運用見合額および金銭信託等運用見合費用はありません。

◆受取利息および支払利息の増減

(単位:千円)

項目	平成28年度	平成29年度
受取利息の増減	△74,089	△163,700
支払利息の増減	△79,210	△47,546

◆その他業務利益の内訳

(単位:千円)

項目	平成28年度	平成29年度
その他業務収益	109,682	100,711
国債等債券償還益	84	762
国債等債券売却益	64,583	52,940
その他の業務収益	45,014	47,009
その他業務費用	12,841	938
国債等債券償還損	12,617	521
国債等債券売却損	—	376
その他業務費用	223	40
その他業務利益	96,841	99,772

◆経費の内訳

(単位:千円)

項目	平成28年度	平成29年度
人件費	1,692,995	1,781,954
報酬給料手当	1,378,324	1,455,007
退職給付費用	113,664	114,707
その他	201,006	212,239
物件費	979,573	974,457
事務費	367,278	361,483
固定資産費	167,060	175,131
事業費	81,207	76,169
人事厚生費	35,957	34,971
減価償却費	214,445	222,333
その他	113,624	104,368
税金	65,571	58,508
経費合計	2,738,140	2,814,920

営業の状況

預金業務

◆預金種目別平均残高

(単位:百万円)

種 目	平成28年度		平成29年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 性 預 金	58,233	20.37%	61,843	20.69%
定 期 性 預 金	226,960	79.40%	236,638	79.16%
うち定期積金	9,418	3.29%	9,025	3.02%
そ の 他 の 預 金	649	0.23%	439	0.15%
合 計	285,843	100.00%	298,921	100.00%

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
3. その他の預金 = 別段預金 + 納税準備預金

◆預金者別残高

(単位:百万円)

区 分	平成28年度		平成29年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	253,917	87.28%	266,663	87.61%
法 人	36,990	12.72%	37,700	12.39%
一 般 法 人	33,577	11.54%	33,904	11.14%
金 融 機 関	21	0.01%	24	0.01%
公 金	3,391	1.17%	3,772	1.24%
合 計	290,908	100.00%	304,364	100.00%

◆定期預金種類別残高

(単位:百万円)

科 目	平成28年度		平成29年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 金 利	222,338	100.00%	233,314	100.00%
変 動 金 利	3	0.00%	3	0.00%
そ の 他	—	—	—	—
合 計	222,342	100.00%	233,318	100.00%

◆財形貯蓄残高

(単位:百万円)

項 目	平成28年度	平成29年度
財形貯蓄残高	170	172

営業の状況

諸比率

◆総資産利益率

項 目	平成28年度	平成29年度
総資産経常利益率	0.32%	0.27%
総資産当期純利益率	0.15%	0.15%

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

◆総資金利鞘

項 目	平成28年度	平成29年度
資金運用利回(a)	1.78%	1.61%
資金調達原価率(b)	1.15%	1.08%
総資金利鞘(a-b)	0.62%	0.52%

◆預貸率および預証率

項 目	平成28年度	平成29年度	
預 貸 率	(期 中 平 均)	67.83%	65.88%
	(期 末)	66.75%	64.91%
預 証 率	(期 中 平 均)	17.98%	16.35%
	(期 末)	17.47%	16.22%

◆常勤従業員1人当たりの預金および貸出金残高

(単位:百万円)

項 目	平成28年度	平成29年度
常勤従業員1人当たりの預金残高	1,020	1,064
常勤従業員1人当たりの貸出金残高	681	690

◆1店舗当たりの預金および貸出金残高

(単位:百万円)

項 目	平成28年度	平成29年度
1店舗当たりの預金残高	11,188	11,706
1店舗当たりの貸出金残高	7,469	7,599

営業の状況

◆貸出金種類別平均残高

(単位：百万円)

科目	平成28年度		平成29年度	
	金額	構成比	金額	構成比
割引手形	1,681	0.87%	1,493	0.76%
手形貸付	23,510	12.13%	24,206	12.29%
証書貸付	164,353	84.76%	166,810	84.70%
当座貸越	4,349	2.24%	4,436	2.25%
合計	193,894	100.00%	196,947	100.00%

◆貸出金金利区分別残高

(単位：百万円)

区分	平成28年度		平成29年度	
	金額	構成比	金額	構成比
固定金利貸出	60,384	31.09%	59,883	30.31%
変動金利貸出	133,813	68.91%	137,707	69.69%
合計	194,197	100.00%	197,590	100.00%

◆消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

区分	平成28年度		平成29年度	
	金額	構成比	金額	構成比
消費者ローン	5,651	12.81%	5,637	12.53%
住宅ローン	38,446	87.19%	39,358	87.47%
合計	44,097	100.00%	44,995	100.00%

◆貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円)

業種別	平成28年度		平成29年度	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	11,516	5.93%	11,745	5.94%
農業、林業	204	0.11%	212	0.11%
漁業	78	0.04%	81	0.04%
鉱業、採石業、砂利採取業	—	0.00%	—	0.00%
建設業	18,457	9.50%	19,883	10.06%
電気・ガス・熱供給・水道業	287	0.15%	211	0.11%
情報通信業	277	0.14%	293	0.15%
運輸業、郵便業	7,596	3.91%	7,291	3.69%
卸売業、小売業	12,768	6.57%	12,964	6.56%
金融業、保険業	4,697	2.42%	3,703	1.87%
不動産業	50,743	26.13%	54,699	27.68%
物品賃貸業	497	0.26%	487	0.25%
学術研究、専門技術サービス	4,324	2.23%	3,914	1.98%
宿泊業	3,418	1.76%	3,363	1.70%
飲食業	3,459	1.78%	3,916	1.98%
生活関連サービス業、娯楽業	6,445	3.32%	6,269	3.17%
教育、学習支援業	529	0.27%	552	0.28%
医療、福祉	11,110	5.72%	9,685	4.90%
その他のサービス業	5,063	2.61%	5,329	2.70%
その他の産業	2	0.00%	2	0.00%
小計	141,479	72.85%	144,608	73.19%
地方公共団体	3,011	1.55%	2,689	1.36%
個人	49,706	25.60%	50,291	25.45%
合計	194,197	100.00%	197,590	100.00%

◆貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区分	平成28年度		平成29年度	
	金額	構成比	金額	構成比
運転資金	69,993	46.63%	71,606	46.93%
設備資金	80,107	53.37%	80,987	53.07%
合計	150,100	100.00%	152,594	100.00%

◆貸出金担保別残高

(単位：百万円)

区分	平成28年度		平成29年度	
	金額	構成比	金額	構成比
当組合預金積金	1,556	0.80%	1,327	0.67%
有価証券	3	0.00%	2	0.00%
動産	1,010	0.52%	1,005	0.51%
不動産	131,314	67.62%	135,616	68.64%
その他	—	0.00%	—	0.00%
小計	133,884	68.94%	137,952	69.82%
保証協会・保証会社	15,019	7.73%	14,268	7.22%
保証人	37,532	19.33%	38,616	19.54%
信用	7,760	4.00%	6,752	3.42%
合計	194,197	100.00%	197,590	100.00%

◆代理貸付残高の内訳

(単位：百万円)

項目	平成28年度	平成29年度
(株) 商工組合中央金庫	43	25
(株) 日本政策金融公庫	72	68
(独) 住宅金融支援機構	2,752	2,757
(独) 福祉医療機構	26	6
その他	—	—
合計	2,894	2,858

(注) 住宅金融支援機構の残高には、年金併せ貸を含みます。

◆貸倒引当金の残高

(単位：百万円)

区分	平成28年度		平成29年度	
	金額	増減額	金額	増減額
一般貸倒引当金	1,349	302	1,710	360
個別貸倒引当金	1,760	18	1,376	△383
合計	3,109	321	3,086	△22

◆貸出金償却額

(単位：百万円)

区分	平成28年度		平成29年度	
	金額	増減額	金額	増減額
貸出金償却額	770	310	641	△128

◆リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区分	年度	金額 (A)	総貸出金に占める割合	担保・保証 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (B)+(C)=(D)	保全率 (%) (D)/(A)
破綻先債権額	平成29年度	122	0.06%	91	30	122	100.00%
	平成28年度	58	0.03%	45	12	58	100.00%
延滞債権額	平成29年度	4,525	2.29%	2,344	1,346	3,690	81.54%
	平成28年度	5,881	3.02%	3,286	1,745	5,032	85.56%
3か月以上延滞債権額	平成29年度	65	0.03%	21	14	35	54.39%
	平成28年度	87	0.04%	43	21	65	74.32%
貸出条件緩和債権額	平成29年度	3,428	1.73%	1,341	740	2,081	60.72%
	平成28年度	2,414	1.24%	837	582	1,419	58.81%
リスク管理債権総額	平成29年度	8,141	4.12%	3,799	2,130	5,930	72.83%
	平成28年度	8,441	4.34%	4,213	2,361	6,575	77.89%
貸出金残高	平成29年度	197,590					
	平成28年度	194,197					

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、①会社更生法又は、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、②民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、③破産法の規定による破産開始手続開始の申立てがあった債務者、④会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、⑤手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
2. 「延滞債権」とは、1.及び債務者の経営再建または支援（以下「経営再建等」という。）を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
3. 「3か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金（上記1及び2を除く）です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（上記1～3を除く）です。
5. 「担保・保証 (B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額です。
6. 「貸倒引当金 (C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。
7. 「保全率 (D)/(A)」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。
8. これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。なお、資産の自己査定により「実質破綻先」および「破綻先」と判断した先のIV分類（1,383百万円）について、部分直接償却を実施しております。

◆金融再生法開示債権の状況

(単位：百万円)

区分	年度	金額 (A)	担保・保証 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (B)+(C)=(D)	保全率 (%) (D)/(A)	貸倒引当率 (%) (C)/(A-B)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	平成29年度	1,057	933	123	1,057	100.00%	100.00%
	平成28年度	2,181	1,697	484	2,181	100.00%	100.00%
危険債権	平成29年度	3,591	1,504	1,252	2,756	76.75%	60.00%
	平成28年度	3,763	1,638	1,275	2,914	77.43%	60.04%
要管理債権	平成29年度	3,493	1,362	754	2,117	60.60%	35.41%
	平成28年度	2,501	881	604	1,485	59.35%	37.26%
不良債権計	平成29年度	8,142	3,799	2,130	5,930	72.84%	49.07%
	平成28年度	8,447	4,217	2,364	6,581	77.91%	55.88%
正常債権	平成29年度	189,887					
	平成28年度	186,125					
合計	平成29年度	198,029					
	平成28年度	194,572					

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産・会社更生・再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、自己査定において要注意先に区分された債務者に対する債権のうち、3か月以上延滞債権および貸出条件緩和債権に該当するものをいいます。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題のない債権であり、上記以外の債権をいいます。
5. 「担保・保証 (B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金 (C)」は、正常債権に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
7. 金額は決算後（償却後）の計数です。なお、資産の自己査定により「実質破綻先」および「破綻先」と判断した先のIV分類（1,387百万円）について、部分直接償却を実施しております。

◆有価証券種類別平均残高

(単位:百万円)

区 分	平成28年度		平成29年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国 債	5,611	10.92%	4,441	9.09%
地 方 債	21,061	40.97%	20,733	42.41%
社 債	18,760	36.50%	18,649	38.14%
株 式	379	0.74%	320	0.65%
そ の 他 の 証 券	5,589	10.87%	4,747	9.71%
合 計	51,402	100.00%	48,891	100.00%

(注) 当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

◆有価証券、金銭の信託、デリバティブ等の時価情報

(単位:百万円)

項 目	平成28年度			平成29年度		
	取得原価 (A)	時価 (B)	(B)－(A)	取得原価 (A)	時価 (B)	(B)－(A)
債 券	47,727	49,230	1,503	46,472	47,715	1,243
株 式	319	314	△ 5	320	328	7
そ の 他	1,700	1,676	△ 24	1,698	1,640	△ 58
有 価 証 券 計	49,747	51,220	1,473	48,491	49,684	1,193

(注) 1. 「時価」は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日)に定める時価に基づいて表示しております。
2. 金銭の信託およびデリバティブ等の取引はございません。

◆有価証券種類別・残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成28年度						平成29年度					
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	期間の定めのないもの	種類別合計	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	期間の定めのないもの	種類別合計
国 債	2	2,521	2,505	241	－	5,270	403	2,848	1,276	－	－	4,527
地 方 債	2,140	6,673	10,183	1,573	－	20,570	901	10,469	8,337	1,581	－	21,289
社 債	1,711	7,853	9,255	492	－	19,312	1,611	11,490	5,241	604	－	18,948
株 式	－	－	－	－	314	314	－	－	－	－	328	328
その他の証券	500	1,596	1,166	1,386	708	5,359	600	995	1,145	850	702	4,293
合 計	4,353	18,645	23,111	3,692	1,022	50,825	3,516	25,804	16,000	3,036	1,030	49,388

◆内国為替取扱実績

(単位:件、百万円)

区 分	平成28年度		平成29年度		
	件 数	金 額	件 数	金 額	
送金・振込	他の金融機関向け	250,878	182,786	246,665	192,228
	他の金融機関から	222,270	190,920	219,472	185,825
代金取立	他の金融機関向け	460	353	396	349
	他の金融機関から	1,037	658	793	548

◆外国為替取扱高

(単位:米ドル)

項 目	平成28年度	平成29年度
買 易	423,069	284,293
輸 出	－	－
輸 入	423,069	284,293
買 易 外	112,436	138,455
合 計	535,506	422,748

◆外貨建資産残高

(単位:米ドル)

項 目	平成28年度	平成29年度
外貨建資産残高	－	－

◆公共債引受額

該当はございません。

◆先物取引の時価情報

残高はございません。

◆オプション取引の時価情報

残高はございません。

◆公共債窓販実績

(単位:百万円)

項 目	平成28年度	平成29年度
国 債	－	－

◆商品有価証券の種類別平均残高

残高はございません。

◆オフバランス取引の状況

残高はございません。

(注) オフバランス取引とは、金利スワップ・通貨スワップ・先物外国為替取引・金利オプション(買)・通貨オプション(買)・その他金融派生商品を含みます。